

論点整理（案）

■ 検討会における検討範囲

- (1) 対象災害：地震災害及び津波災害（特に津波災害を中心に検討） (2) 災害予防と初期の災害応急対策を中心に検討

■ 論点整理（案）

	緊急点検通知	第1回検討会（委員からの意見）	その他
I 被害 想定 等	1 大津波等による被害の想定 <ul style="list-style-type: none"> 現在の想定を超える発生も必要に応じ考慮 避難場所、避難路等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の津波対策の課題整理、減災社会構築のロードマップの作成が必要 従来の防災機能（ハード・ソフト）の評価と課題を整理し、想定外という発想に象徴される従来の防災対策、安全対策における思考のパラダイムシフトが必要 歴史的な視点を持ち、低頻度大規模災害に対する防災・減災、復旧・復興の考え方を科学的根拠に基づいて提示する必要 【事例】三連動地震の津波シミュレーションの実施による「津波から逃げ切る支援プログラム」の策定及び津波避難困難地域の公表、解消に向けた取組 	
	2 市町村の災害対策本部機能の喪失又は著しい低下等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部機能の維持・確保 都道府県等からの迅速な支援のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> 防災対応に当たるべき市町村の壊滅的な状況への対応 市役所、警察署、消防署、基幹病院等の設置場所、耐震化、通信基盤の点検・見直し 	

緊急点検通知		第1回検討会（委員からの意見）	その他
II 避 難 対 策 等	1 津波に関する避難指示等の住民への伝達体制等 <ul style="list-style-type: none"> 津波避難指示等の発令基準の速やかな策定、定めている場合の再点検 避難指示等の迅速かつ確実な伝達体制の確保 情報伝達時、避難時の災害時要援護者への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県内沿岸市町村における避難者数（避難所での確認人数）の少なさに対する今後の対応 	○情報伝達の仕組みの整備 <ul style="list-style-type: none"> ①正確な情報の伝達 ②迅速な伝達 ③地震・停電対策
	2 津波に関する避難指示等の住民への伝達手段 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の未整備団体の早急な整備、災害に強く、かつ住民に確実に伝達されるような整備 多様な伝達手段の確保（J-ALERT、防災行政無線、コミュニティFM、エリアメール、衛星携帯電話など） 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の電源確保 衛星携帯電話の使用不能の事態に備えたバックアップ 【事例】和歌山県内全域のエリアメール導入 	○住民をいかに安全に避難させるか（被害にあったと考えられる理由） <ul style="list-style-type: none"> ①避難しようと思わなかった ②避難する場所がわからなかった。 ③避難に時間がかかった ④一人では避難できない ⑤避難した場所が危険な場所だった
	3 避難施設、避難のあり方 <ul style="list-style-type: none"> 避難場所、避難路等の検討（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、小・中学校の児童・生徒の引き取りへの対応 避難所への情報提供（地域の被害・避難等の情報不足への対応） 車による避難のあり方の検討 避難困難地域の把握と避難施設の確保 	○避難所、避難路の整備のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ①身近な避難場所の確保（避難タワー等） ②自動車で避難することの可否 ③避難場所間の移動への対応

緊急点検通知	第1回検討会（委員からの意見）	その他
1 初期の情報収集手段 ・ 多様な手段による速やかな被害情報の収集手段の確保		
2 防災事務に従事する者の安全確保 ・ 避難指示等の呼びかけ、水門封鎖など防災事務に従事する者の安全確保	・ 行政職員、消防団員などの安全確保	○避難誘導を行う者の安全をいかに確保するか（被害にあったと考えられる理由） ①避難したがらない人がいた ②状況は認識していたが、避難誘導に時間がかかった ③状況を認識していなかった ○避難誘導を行う消防団・自主防災組織の充実・強化
3 住民の安否情報の確認 ・ 住民、特に居住市町村以外へ避難した住民の安否確認、情報提供	・ 孤立集落対策（高齢者に配慮した緊急時の外部への連絡方法） ・ 【事例】シートへの病人数、救援物資のペンキでの書き込み等による情報発信	
4 中・長期にわたる災害対応 ・ 避難所での集団生活や避難生活の長期化による持病の悪化やインフルエンザ等集団感染への対策 ・ 防災施設等への非常用電源設備の整備	・ 長時間、長期間の場合の災害対応（これまでの津波対応が4～6時間程度で警報解除との想定） ・ 避難所及び不在住宅等への防犯対策 ・ 被災後における2次被害（関連死）への対応 ・ ボランティアと連携した災害対応（救援物資等の配付、コーディネーター等の育成） ・ ライフラインの多重性確保	
	・ 災害救助犬の養成・確保 ・ 膨大な量のガレキを処理するごみ処理施設の迅速な確保 ・ 津波による大規模火災の発生を踏まえた石油備蓄基地のあり方の検討	・ 建物屋上の対空表示（ヘリサイン） ・ 空中消火が適する市街地の選定と地域防災計画への反映

III 災害応急対策等

緊急点検通知		第1回検討会（委員からの意見）	その他
IV 災 害 予 防 等	1 物資等の備蓄・輸送等 <ul style="list-style-type: none"> 燃料供給、物資輸送等に係る民間企業等との協定締結 備蓄すべき品目、数量等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体備蓄の在庫管理及び輸送手段に係るシステムの構築 	
	2 都道府県等の区域を越えた災害時の相互応援協定の締結等 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県域を超えた自治体のほか、多種・多様な団体との災害時の応援協定の締結 国、海外等からの支援の円滑な受入 受援計画等の検討・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【事例】遠野市、一関市など内陸部市町村による被災沿岸市町村への後方支援 	
	3 住民の防災意識向上のための普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 津波の正確な知識、住民の防災意識向上のための普及啓発の一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加による津波避難の実働訓練の実施 防災教育の充実・強化 【事例】釜石市の小・中学校における避難の成功事例 「ハートマップ」を介在させた住民と行政との協働による点検・話し合い 災害教訓の伝承（言い伝え、石碑） 大震災の実態・教訓をまとめ、後世に伝えるシステムの構築 防災マップの記載の仕方や住民への周知方法の検討（指定避難所への想定を超える大津波襲来による死亡事例を踏まえた今後の対応） 	○防災教育、防災訓練のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ①避難勧告・指示と空振り ②堤防過信神話 ③実効性ある訓練の実施